

特別会計

各特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の予算額は、第8表のとおりです。

特別会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成30年度当初予算を編成しました。

その総額は、2兆8,056億55百万円で、平成30年度から地方消費税清算特別会計や国民健康保険特別会計を設置したこと等により、平成29年度当初予算と比べて1兆5,043億60百万円の増（前年度当初予算比215.6%）となっています。

第8表 特別会計歳入歳出予算

（単位：千円）

会計名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
日本万国博覧会記念公園事業	3,866,215	5,579,632	5,491,977	△ 1,713,417	69.3	△ 1,625,762	70.4
就農支援資金等	13,602	15,904	15,904	△ 2,302	85.5	△ 2,302	85.5
大阪府営住宅事業	130,823,891	126,334,148	120,493,892	4,489,743	103.6	10,329,999	108.6
港湾整備事業	10,785,597	9,766,878	9,750,229	1,018,719	110.4	1,035,368	110.6
関西国際空港関連事業	17,236,811	13,033,872	13,017,546	4,202,939	132.2	4,219,265	132.4
箕面北部丘陵整備事業	16,821,906	14,557,972	14,011,345	2,263,934	115.6	2,810,561	120.1
不動産調達	5,859,315	10,348,748	10,348,748	△ 4,489,433	56.6	△ 4,489,433	56.6
市町村施設整備資金	11,970,048	17,287,780	17,538,326	△ 5,317,732	69.2	△ 5,568,278	68.3
公債管理	976,172,077	996,002,388	1,015,554,517	△ 19,830,311	98.0	△ 39,382,440	96.1
地方消費税清算	784,844,000	-	-	784,844,000	皆増	784,844,000	皆増
証紙収入金整理	5,641,447	10,617,224	10,338,714	△ 4,975,777	53.1	△ 4,697,267	54.6
母子父子寡婦福祉資金	1,483,451	1,353,575	1,353,575	129,876	109.6	129,876	109.6
国民健康保険	836,826,354	-	-	836,826,354	皆増	836,826,354	皆増
中小企業振興資金	3,254,607	19,481,511	19,365,204	△ 16,226,904	16.7	△ 16,110,597	16.8
沿岸漁業改善資金	39,013	39,013	39,013	0	100.0	0	100.0
林業改善資金	16,319	16,319	16,319	0	100.0	0	100.0
流域下水道事業	-	76,859,491	97,214,655	△ 76,859,491	皆減	△ 97,214,655	皆減
合 計	2,805,654,653	1,301,294,455	1,334,549,964	1,504,360,198	215.6	1,471,104,689	210.2

（注）「流域下水道事業」については、平成30年度より特別会計から公営企業会計へ移行している。

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成30年度当初予算は、歳入歳出それぞれ38億66百万円で、29年度当初予算に比べて17億13百万円（前年度当初予算比69.3%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入17億38百万円、公園施設使用料7億43百万円です。

また、歳出予算の主なものは、管理費33億20百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 14 百万円で、29 年度当初予算に比べて 2 百万円（前年度当初予算比 85.5%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 8 百万円、貸付金償還金 5 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、就農支援資金貸付金の国への償還金 5 百万円、農業改良資金貸付金の国への償還金 4 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,308 億 24 百万円で、29 年度当初予算に比べて 44 億 90 百万円（前年度当初予算比 103.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 365 億 96 百万円、府営住宅債等の府債 397 億 47 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 237 億 46 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、府営住宅の耐震化やバリアフリー化などの整備を図るための府営住宅の整備費 451 億 54 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理費 179 億 46 百万円、公債管理特別会計への繰出金 547 億 62 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 107 億 86 百万円で、29 年度当初予算に比べて 10 億 19 百万円（前年度当初予算比 110.4%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 51 億 90 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 32 億 41 百万円、借換債等の府債 23 億 55 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 11 億 79 百万円、公債管理特別会計への繰出金 72 億 70 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 172 億 37 百万円で、29 年度当初予算に比べて 42 億 3 百万円（前年度当初予算比 132.2%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 27 億 29 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 39 億 7 百万円、借換債 89 億 40 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金 139 億 83 百万円、公債管理特別会計への繰出金 32 億 5 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 168 億 22 百万円で、29 年度当初予算に比べて 22 億 64 百万円（前年度当初比 115.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、財産売払収入 85 億 67 百万円、借換債等の府債 48 億 31 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、箕面森町の整備を図るための建設費 43 億 71 百万円、地域開発事業債の元利償還金 70 億 30 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 58 億 59 百万円で、29 年度当初予算に比べて 44 億 89 百万円（前年度当初予算比 56.6%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 56 億 96 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 52 億 49 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 119 億 70 百万円で、29 年度当初予算に比べて 53 億 18 百万円（前年度当初予算比 69.2%）の減となっています。

歳入予算は、借換債 53 億 50 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 34 億 22 百万円、貸付金償還金 31 億 98 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 99 億 51 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9,761 億 72 百万円で、29 年度当初予算に比べて 198 億

30 百万円（前年度当初予算比 98.0%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,159 億 21 百万円、大阪府営住宅事業等の特別会計からの繰入金 841 億 29 百万円、減債基金からの繰入金 1,624 億 35 百万円、借換債 4,134 億 49 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 7,529 億 24 百万円、減債基金への積立金 2,004 億 46 百万円です。

■ 地方消費税清算特別会計

この会計は、地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するため、平成 30 年度に新たに設置されたものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 7,848 億 44 百万円です。

歳入予算は、国から払い込まれる地方消費税 4,948 億 79 百万円、他の都道府県から払い込まれる地方消費税清算金 2,899 億 65 百万円です。

また、歳出予算は、他の都道府県へ支払う地方消費税清算金 4,578 億 40 百万円、清算後の地方消費税額である一般会計への繰出金 3,270 億 4 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 56 億 41 百万円で、29 年度当初予算に比べて 49 億 76 百万円（前年度当初予算比 53.1%）の減となっています。

歳入予算は、証紙売りさばき代金 52 億 17 百万円、前年度繰越金 4 億 25 百万円です。

また、歳出予算は、一般会計への繰出金 56 億 41 百万円です。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童等の福祉増進を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの福祉資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 14 億 83 百万円で、29 年度当初予算に比べて 1 億 30 百万円（前年度当初予算比 109.6%）の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 9 億 35 百万円、貸付金償還金 5 億 11 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 12 億 74 百万円です。

■ 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となることから、国民健康保険事業を運営するため、平成 30 年度に新たに設置されたものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 8,368 億 26 百万円です。

歳入予算の主なものは、国民健康保険事業費納付金 2,667 億 40 百万円、前期高齢者交付金 2,591 億 93 百万円、療養給付費等負担金など国庫負担金 1,695 億 15 百万円、一般会計繰入金 571 億 53 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、保険給付費等交付金 6,739 億 97 百万円、後期高齢者支援金等 1,173 億 58 百万円、介護納付金 416 億 72 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 32 億 55 百万円で、29 年度当初予算に比べて 162 億 27 百万円（前年度当初予算比 16.7%）の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 17 億 71 百万円、政策融資事業債 10 億円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16 億円、小規模企業者等設備貸与等事業として独立行政法人中小企業基盤整備機構から借り入れた資金の一部に係る償還金等 10 億 19 百万円、小規模企業者等設備導入資金事業等として国から借り入れた資金の一部に係る償還金 4 億 25 百万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 30 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、29 年度当初予算と同額となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金償還金 23 百万円、前年度繰越金 16 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生

産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成30年度当初予算は、歳入歳出それぞれ16百万円で、29年度当初予算と同額となっています。
歳入予算の主なものは、前年度繰越金14百万円、貸付金償還金2百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金16百万円です。

企業会計

各企業会計の予算額は、第9表のとおりです。

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成30年度当初予算を編成しました。なお、平成30年度から地方公営企業法の規定の一部の適用に伴い、大阪府流域下水道事業を特別会計から公営企業会計へ移行しました。

その総額は、収入が1,436億2百万円、支出が1,594億79百万円で、前述の大阪府流域下水道事業の移行等により、平成29年度当初予算に比べてそれぞれ1,391億20百万円（前年度当初予算比3,203.6%）の増、1,559億18百万円（前年度当初予算比4,477.6%）の増となっています。

第9表

企業会計当初予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成30年度 当初予算額 (C)	平成29年度 当初予算額 (D)	差引 (C)-(D)	(C)/(D)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	731,115	838,006	△106,891	87.2	708,706	1,002,914	△294,208	70.7
	資本的収支	174,892	249,395	△74,503	70.1	468,544	511,375	△42,831	91.6
	計	906,007	1,087,401	△181,394	83.3	1,177,250	1,514,289	△337,039	77.7
大阪府流域下水道事業	収益的収支	67,358,133	—	67,358,133	皆増	73,405,848	—	73,405,848	皆増
	資本的収支	40,542,231	—	40,542,231	皆増	45,757,546	—	45,757,546	皆増
	計	107,900,364	—	107,900,364	皆増	119,163,394	—	119,163,394	皆増
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,223,692	2,075,101	148,591	107.2	859,645	727,464	132,181	118.2
	資本的収支	32,572,000	1,320,000	31,252,000	2,467.6	38,279,000	1,320,000	36,959,000	2,899.9
	計	34,795,692	3,395,101	31,400,591	1,024.9	39,138,645	2,047,464	37,091,181	1,911.6
合 計	収益的収支	70,312,940	2,913,107	67,399,833	2,413.7	74,974,199	1,730,378	73,243,821	4,332.8
	資本的収支	73,289,123	1,569,395	71,719,728	4,669.9	84,505,090	1,831,375	82,673,715	4,614.3
	計	143,602,063	4,482,502	139,119,561	3,203.6	159,479,289	3,561,753	155,917,536	4,477.6

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入 7 億 31 百万円、資本的収入 1 億 75 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 7 百万円（前年度当初予算比 87.2%）の減、75 百万円（前年度当初予算比 70.1%）の減となっています。

また、支出予算は、収益的支出 7 億 9 百万円、資本的支出 4 億 69 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 2 億 94 百万円（前年度当初予算比 70.7%）の減、43 百万円（前年度当初予算比 91.6%）の減となっています。

■ 大阪府流域下水道事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府流域下水道事業に係る経理を行うため、平成 30 年度より特別会計の「流域下水道事業特別会計」から、企業会計の「大阪府流域下水道事業会計」に移行しました。

収入予算は、収益的収入 673 億 58 百万円、資本的収入 405 億 42 百万円です。

また、支出予算は、収益的支出 734 億 6 百万円、資本的支出 457 億 58 百万円です。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府まちづくり促進事業に係る経理を行うために設けられているものです。

収入予算は、収益的収入 22 億 24 百万円、資本的収入 325 億 72 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 49 百万円（前年度当初予算比 107.2%）の増、312 億 52 百万円（前年度当初予算比 2,467.6%）の増となっています。

また、支出予算は、収益的支出 8 億 60 百万円、資本的支出 382 億 79 百万円で、29 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 32 百万円（前年度当初予算比 118.2%）の増、369 億 59 百万円（前年度当初予算比 2,899.9%）の増となっています。